

【表紙】

| | |
|--------------------------------------|--|
| 【提出書類】 | 有価証券届出書の訂正届出書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成24年4月6日 |
| 【発行者名】 | 日興アセットマネジメント株式会社 |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役 村上 雅彦 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区赤坂九丁目7番1号 |
| 【事務連絡者氏名】 | 雄谷 敦史 |
| 【電話番号】 | 03-6447-6147 |
| 【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券に係るファンドの名称】 | 上場インデックスファンド225 |
| 【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券の金額】 | 継続募集額 上限10兆円 |
| 【縦覧に供する場所】 | 名 称 : 株式会社東京証券取引所 所在地 : 東京都中央区日本橋兜町2番1号 |

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

半期報告書を提出しましたので、平成23年10月7日付をもって提出しました有価証券届出書（平成23年11月30日付で有価証券届出書の訂正届出書を提出済み。以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出します。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部__は訂正部分を示し、<更新・追加>に記載している内容は原届出書が更新・追加されます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

(1) ファンドの目的及び基本的性格

ファンドの目的

<更新・追加>

日経平均株価に採用されている銘柄の株式に投資を行ない、日経平均株価の計算方法に従ってポートフォリオを構成し、原則としてそれを維持することにより、基準価額が同指数の動きと高位に連動することをめざします。

※日経平均株価は、株式会社日本経済新聞社が発表している株価指数で、東京証券取引所第一部上場銘柄のうち、株式市場を代表する225銘柄を対象に算出されます。

計算方法は、ダウ式修正平均株価で、連続性を維持するために必要に応じて除数を修正します。

$$\text{日経平均株価} = \frac{\text{指数採用 225 銘柄の株価合計}}{\text{除 数}}$$

* 株価は、50円みなし額面以外は50円みなし額面に換算。

※現在の算出方法は1950年に採用され、1949年まで遡及計算されました。日本の株価指数では最も長い歴史を持ち、内外の投資家や株式市場関係者にもよく知られています。構成銘柄は、市場流動性、セクターバランスを基に毎年見直されます。また、構成銘柄の合併、上場廃止などに対応した見直しが行なわれます。

「日経平均株価（日経225）」の著作権などについて

- ・「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
- ・「日経」および「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属している。
- ・当ファンドは、投資信託委託会社などの責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負わない。
- ・株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- ・株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有している。

(3) ファンドの仕組み

< 訂正前 >

委託会社の概況（平成23年8月末現在）

1) ~ 2) (略)

3) 大株主の状況

| 名称 | 住所 | 所有株数 | 所有比率 |
|------------|---------------------|--------------|--------|
| 住友信託銀行株式会社 | 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 | 194,152,500株 | 98.54% |

< 訂正後 >

委託会社の概況（平成24年1月末現在）

1) ~ 2) (略)

3) 大株主の状況

| 名称 | 住所 | 所有株数 | 所有比率 |
|---------------|--|--------------|--------|
| 住友信託銀行株式会社 | 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 | 179,869,100株 | 91.29% |
| DBS Bank Ltd. | 6 Shenton Way, #46-00, DBS Building Tower One, Singapore 068809 | 14,283,400株 | 7.24% |

住友信託銀行株式会社は、2012年4月1日付で以下の通り、名称および住所を変更
 名称：三井住友信託銀行株式会社 住所：東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

2 投資方針

(3) 運用体制

< 訂正前 >

上記体制は平成23年8月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

< 訂正後 >

上記体制は平成24年1月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

3 投資リスク

(2) リスク管理体制

< 訂正前 >

上記体制は平成23年8月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

< 訂正後 >

上記体制は平成24年1月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

4 手数料等及び税金

(3) 信託報酬等

< 訂正前 >

信託報酬

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、1)および2)を合計した額とします。

- 1) 信託財産の純資産総額に対し年0.294%（税抜0.28%）以内（本書提出日現在、年0.23625%（税抜0.225%））の率を乗じて得た額
- 2) 信託財産で保有する有価証券の貸付を行なった場合は、その品貸料に0.525（税抜0.5）以内を乗じて得た額

信託報酬の配分

- ・上記の1)が0.23625%（税抜0.225%）（本書提出日現在）の場合の配分は、以下の通りとします。

| 信託報酬率（年率） | | |
|-----------|----------|----------|
| 合計 | 委託会社 | 受託会社 |
| 0.23625% | 0.16275% | 0.07350% |
| (0.225%) | (0.155%) | (0.070%) |

括弧内は税抜です。

- ・上記の2)の配分は、委託会社と受託会社で折半とします。
- (略)

< 訂正後 >

信託報酬

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年0.294%（税抜0.28%）以内（本書提出日現在、年0.23625%（税抜0.225%））の率を乗じて得た額とします。

信託報酬の配分

当ファンドの信託報酬が0.23625%（税抜0.225%）（本書提出日現在）の場合の配分は、以下の通りとします。

| 信託報酬率（年率） | | |
|-----------|----------|----------|
| 合計 | 委託会社 | 受託会社 |
| 0.23625% | 0.16275% | 0.07350% |
| (0.225%) | (0.155%) | (0.070%) |

括弧内は税抜です。

(略)

(4) その他の手数料等

<訂正前>

信託財産に関する以下の費用およびそれに付随する消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払います。

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料および先物・オプション取引などに要する費用。

信託財産の財務諸表の監査に要する費用（日々、計上されます。）。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息。

__ 受益権の上場に係る費用ならびに「日経平均株価」その他これに類する標章の使用料。

（略）

<訂正後>

信託財産に関する以下の費用・報酬およびそれに付随する消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払います。

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料および先物・オプション取引などに要する費用。

信託財産の財務諸表の監査に要する費用（日々、計上されます。）。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息。

有価証券の貸付を行なった場合に限り、その対価としての品貸料に0.525（税抜0.5）以内（本書提出日現在、0.525（税抜0.5））を乗じて得た貸付有価証券関連報酬、委託会社と受託会社の配分は1：1とし、信託報酬と同時期に支払います。

__ 受益権の上場に係る費用ならびに「日経平均株価」その他これに類する標章の使用料。

（略）

(5) 課税上の取扱い

<更新・追加>

課税上は、特定株式投資信託として取り扱われます。

個人受益者の場合

1) 受益権の売却時の課税

・売却時の差益（譲渡益）については譲渡所得として、10%（所得税7%および地方税3%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、10%（所得税7%および地方税3%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

・なお、上記の10%の税率は、平成25年1月1日から平成25年12月31日までは10.147%（所得税7.147%および地方税3%）、平成26年1月1日以降は20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率となる予定です。

2) 収益分配金の受取り時の課税

・収益分配金は配当所得として、10%（所得税7%および地方税3%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）のいずれかを選択することもできます。

・なお、上記の10%の税率は、平成25年1月1日から平成25年12月31日までは10.147%（所得税7.147%および地方税3%）、平成26年1月1日以降は20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率となる予定です。

確定申告等により、売却時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当等（申告分離課税を選択したものに限り）と損益通算が可能です。また、売却時の差益（譲渡益）および収益分配金（申告分離課税を選択したものに限り）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

3) 受益権と現物株式との交換

受益権と現物株式との交換についても受益権の譲渡として、受益権の売却時と同様の取扱いとなります。

法人受益者の場合

1) 受益権の売却時の課税

受益権の売却価額と取得価額との差額について、他の法人所得と合算して課税されます。

2) 収益分配金の受取り時の課税

・収益分配金は配当所得として、7%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれ、他の法人所得と合算して課税されます。

・なお、上記の7%の税率は、平成25年1月1日から平成25年12月31日までは7.147%（所得税のみ）、平成26年1月1日以降は15.315%（所得税のみ）の税率となる予定です。

・収益分配金は益金不算入の対象となり、その限度は株式の配当金と同様の取扱いとなります。

- す。
- 3) 受益権と現物株式との交換
受益権と現物株式との交換についても受益権の譲渡として、受益権の売却時と同様の取扱いとなります。

上記は平成24年4月6日現在のものであり、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。
税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

<更新・追加>

以下の運用状況は2012年1月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

| 資産の種類 | 国・地域 | 時価合計（円） | 投資比率（％） |
|-----------------------|------|-----------------|---------|
| 株式 | 日本 | 338,875,193,640 | 99.70 |
| コール・ローン等、その他資産（負債控除後） | - | 1,026,888,175 | 0.30 |
| 合計（純資産総額） | | 339,902,081,815 | 100.00 |

その他の資産の投資状況

| 資産の種類 | 建別 | 国・地域 | 時価合計（円） | 投資比率（％） |
|----------|----|------|---------------|---------|
| 株価指数先物取引 | 買建 | 日本 | 1,030,770,000 | 0.30 |

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

| 国・地域 | 種類 | 銘柄名 | 業種 | 数量又は 額面総額 | 簿価 単価 (円) | 簿価 金額 (円) | 評価 単価 (円) | 評価 金額 (円) | 投資 比率 (%) |
|------|----|-----------------|--------|--------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 日本 | 株式 | ファーストリテイリング | 小売業 | 1,542,000 | 13,479.77 | 20,785,812,840 | 15,150.00 | 23,361,300,000 | 6.87 |
| 日本 | 株式 | ファナック | 電気機器 | 1,542,000 | 13,562.48 | 20,913,356,740 | 12,810.00 | 19,753,020,000 | 5.81 |
| 日本 | 株式 | 京セラ | 電気機器 | 1,542,000 | 7,960.09 | 12,274,471,040 | 6,500.00 | 10,023,000,000 | 2.95 |
| 日本 | 株式 | ソフトバンク | 情報・通信業 | 4,626,000 | 2,914.57 | 13,482,832,920 | 2,123.00 | 9,820,998,000 | 2.89 |
| 日本 | 株式 | 本田技研工業 | 輸送用機器 | 3,084,000 | 3,004.34 | 9,265,412,040 | 2,666.00 | 8,221,944,000 | 2.42 |
| 日本 | 株式 | キヤノン | 電気機器 | 2,313,000 | 3,770.47 | 8,721,104,730 | 3,290.00 | 7,609,770,000 | 2.24 |
| 日本 | 株式 | KDDI | 情報・通信業 | 15,420 | 564,073.26 | 8,698,009,795 | 483,000.00 | 7,447,860,000 | 2.19 |
| 日本 | 株式 | 東京エレクトロン | 電気機器 | 1,542,000 | 4,293.82 | 6,621,079,660 | 4,340.00 | 6,692,280,000 | 1.97 |
| 日本 | 株式 | 信越化学工業 | 化学 | 1,542,000 | 4,172.51 | 6,434,017,620 | 3,960.00 | 6,106,320,000 | 1.80 |
| 日本 | 株式 | テルモ | 精密機器 | 1,542,000 | 4,272.86 | 6,588,756,300 | 3,655.00 | 5,636,010,000 | 1.66 |
| 日本 | 株式 | TDK | 電気機器 | 1,542,000 | 4,110.62 | 6,338,588,660 | 3,635.00 | 5,605,170,000 | 1.65 |
| 日本 | 株式 | セコム | サービス業 | 1,542,000 | 3,799.43 | 5,858,722,680 | 3,565.00 | 5,497,230,000 | 1.62 |
| 日本 | 株式 | 武田薬品工業 | 医薬品 | 1,542,000 | 3,668.39 | 5,656,669,820 | 3,310.00 | 5,104,020,000 | 1.50 |
| 日本 | 株式 | エーザイ | 医薬品 | 1,542,000 | 3,138.17 | 4,839,063,380 | 3,155.00 | 4,865,010,000 | 1.43 |
| 日本 | 株式 | アステラス製薬 | 医薬品 | 1,542,000 | 3,058.37 | 4,716,010,060 | 3,130.00 | 4,826,460,000 | 1.42 |
| 日本 | 株式 | トヨタ自動車 | 輸送用機器 | 1,542,000 | 3,204.09 | 4,940,720,620 | 2,810.00 | 4,333,020,000 | 1.27 |
| 日本 | 株式 | 電通 | サービス業 | 1,542,000 | 2,418.26 | 3,728,962,600 | 2,547.00 | 3,927,474,000 | 1.16 |
| 日本 | 株式 | エヌ・ティ・ティ・データ | 情報・通信業 | 15,420 | 270,338.34 | 4,168,617,245 | 249,800.00 | 3,851,916,000 | 1.13 |
| 日本 | 株式 | トレンドマイクロ | 情報・通信業 | 1,542,000 | 2,528.66 | 3,899,204,080 | 2,422.00 | 3,734,724,000 | 1.10 |
| 日本 | 株式 | デンソー | 輸送用機器 | 1,542,000 | 2,741.14 | 4,226,840,140 | 2,265.00 | 3,492,630,000 | 1.03 |
| 日本 | 株式 | ダイキン工業 | 機械 | 1,542,000 | 2,706.26 | 4,173,056,720 | 2,210.00 | 3,407,820,000 | 1.00 |
| 日本 | 株式 | 小松製作所 | 機械 | 1,542,000 | 2,338.08 | 3,605,326,880 | 2,149.00 | 3,313,758,000 | 0.97 |
| 日本 | 株式 | セブン&アイ・ホールディングス | 小売業 | 1,542,000 | 2,200.64 | 3,393,399,580 | 2,146.00 | 3,309,132,000 | 0.97 |
| 日本 | 株式 | 日揮 | 建設業 | 1,542,000 | 2,236.73 | 3,449,048,100 | 2,099.00 | 3,236,658,000 | 0.95 |
| 日本 | 株式 | コナミ | 情報・通信業 | 1,542,000 | 2,135.46 | 3,292,894,700 | 2,010.00 | 3,099,420,000 | 0.91 |
| 日本 | 株式 | 花王 | 化学 | 1,542,000 | 2,122.95 | 3,273,592,020 | 2,006.00 | 3,093,252,000 | 0.91 |

| | | | | | | | | | |
|----|----|----------------|------|-----------|------------|---------------|------------|---------------|------|
| 日本 | 株式 | 日本たばこ産業 | 食料品 | 7,710 | 334,011.54 | 2,575,228,995 | 375,000.00 | 2,891,250,000 | 0.85 |
| 日本 | 株式 | ニコン | 精密機器 | 1,542,000 | 1,855.71 | 2,861,512,160 | 1,866.00 | 2,877,372,000 | 0.85 |
| 日本 | 株式 | 富士フイルムホールディングス | 化学 | 1,542,000 | 2,314.39 | 3,568,794,680 | 1,807.00 | 2,786,394,000 | 0.82 |
| 日本 | 株式 | アドバンテスト | 電気機器 | 3,084,000 | 1,360.47 | 4,195,716,520 | 875.00 | 2,698,500,000 | 0.79 |

ロ.種類別及び業種別の投資比率

| 種類 | 国内 / 国外 | 業種 | 投資比率(%) |
|--------|---------|------------|---------|
| 株式 | 国内 | 水産・農林業 | 0.19 |
| | | 鉱業 | 0.24 |
| | | 建設業 | 3.04 |
| | | 食料品 | 4.39 |
| | | 繊維製品 | 0.79 |
| | | パルプ・紙 | 0.52 |
| | | 化学 | 6.48 |
| | | 医薬品 | 6.85 |
| | | 石油・石炭製品 | 0.45 |
| | | ゴム製品 | 1.00 |
| | | ガラス・土石製品 | 2.02 |
| | | 鉄鋼 | 0.51 |
| | | 非鉄金属 | 1.77 |
| | | 金属製品 | 0.54 |
| | | 機械 | 5.17 |
| | | 電気機器 | 20.84 |
| | | 輸送用機器 | 6.73 |
| | | 精密機器 | 3.30 |
| | | その他製品 | 0.97 |
| | | 電気・ガス業 | 0.43 |
| | | 陸運業 | 2.59 |
| | | 海運業 | 0.28 |
| | | 空運業 | 0.10 |
| | | 倉庫・運輸関連業 | 0.40 |
| | | 情報・通信業 | 8.58 |
| | | 卸売業 | 3.15 |
| | | 小売業 | 9.73 |
| | | 銀行業 | 1.46 |
| | | 証券、商品先物取引業 | 0.44 |
| | | 保険業 | 1.06 |
| その他金融業 | 0.70 | | |
| 不動産業 | 2.13 | | |
| サービス業 | 2.87 | | |
| 合計 | | | 99.70 |

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの
< 有価証券先物取引等 >

| 資産の種類 | 地域 | 取引所 | 名称 | 建別 | 数量 | 通貨 | 契約額等 (各通貨) | 評価額(円) | 投資 比率 (%) |
|----------|----|---------|-----------------------------|----|-----|-----|---------------|---------------|-----------------|
| 株価指数先物取引 | 日本 | 大阪証券取引所 | 日経平均株価指数 先物 2012年 03月 | 買建 | 117 | 日本円 | 1,002,419,597 | 1,030,770,000 | 0.30 |

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

(3) 運用実績
純資産の推移

| 期別 | | 純資産総額(百万円) | | 1口当たり純資産額(円) | | 東京証券取引 所取引価格 (円) |
|----------|-------------|------------|---------|--------------|--------|------------------------|
| | | 分配落ち | 分配付き | 分配落ち | 分配付き | 1口当たり終値 |
| 第1計算期間末 | 2002年 7月 8日 | 90,401 | 90,741 | 10,773 | 10,814 | 10,800 |
| 第2計算期間末 | 2003年 7月 8日 | 103,322 | 104,028 | 9,915 | 9,983 | 9,890 |
| 第3計算期間末 | 2004年 7月 8日 | 175,217 | 176,090 | 11,358 | 11,415 | 11,340 |
| 第4計算期間末 | 2005年 7月 8日 | 362,837 | 364,705 | 11,633 | 11,693 | 11,650 |
| 第5計算期間末 | 2006年 7月 8日 | 707,626 | 710,252 | 15,467 | 15,524 | 15,450 |
| 第6計算期間末 | 2007年 7月 8日 | 899,307 | 903,295 | 18,402 | 18,484 | 18,390 |
| 第7計算期間末 | 2008年 7月 8日 | 370,489 | 376,056 | 13,198 | 13,397 | 13,200 |
| 第8計算期間末 | 2009年 7月 8日 | 294,263 | 300,323 | 9,503 | 9,699 | 9,520 |
| 第9計算期間末 | 2010年 7月 8日 | 252,695 | 256,406 | 9,602 | 9,743 | 9,600 |
| 第10計算期間末 | 2011年 7月 8日 | 262,294 | 266,477 | 10,221 | 10,384 | 10,230 |
| | 2011年 1月末日 | 267,303 | - | 10,385 | - | 10,400 |
| | 2月末日 | 298,092 | - | 10,780 | - | 10,780 |
| | 3月末日 | 256,121 | - | 9,985 | - | 9,960 |
| | 4月末日 | 252,860 | - | 10,082 | - | 10,080 |
| | 5月末日 | 254,648 | - | 9,923 | - | 9,900 |
| | 6月末日 | 258,038 | - | 10,055 | - | 10,060 |
| | 7月末日 | 259,290 | - | 9,912 | - | 9,930 |
| | 8月末日 | 293,373 | - | 9,030 | - | 9,030 |
| | 9月末日 | 307,819 | - | 8,842 | - | 8,830 |
| | 10月末日 | 328,301 | - | 9,133 | - | 9,150 |
| | 11月末日 | 302,633 | - | 8,569 | - | 8,560 |
| | 12月末日 | 313,464 | - | 8,601 | - | 8,600 |
| | 2012年 1月末日 | 339,902 | - | 8,952 | - | 8,930 |

(注) 計算期間末が東京証券取引所の休業日にあたる場合、東京証券取引所取引価格は直前営業日の終値を表示しています。

分配の推移

| 期 | 期間 | 1口当たりの分配金（円） |
|------|---------------------|--------------|
| 第1期 | 2001年7月9日～2002年7月8日 | 40.5000 |
| 第2期 | 2002年7月9日～2003年7月8日 | 67.7000 |
| 第3期 | 2003年7月9日～2004年7月8日 | 56.6000 |
| 第4期 | 2004年7月9日～2005年7月8日 | 59.9000 |
| 第5期 | 2005年7月9日～2006年7月8日 | 57.4000 |
| 第6期 | 2006年7月9日～2007年7月8日 | 81.6000 |
| 第7期 | 2007年7月9日～2008年7月8日 | 198.3000 |
| 第8期 | 2008年7月9日～2009年7月8日 | 195.7000 |
| 第9期 | 2009年7月9日～2010年7月8日 | 141.0000 |
| 第10期 | 2010年7月9日～2011年7月8日 | 163.0000 |
| 当中間期 | 2011年7月9日～2012年1月8日 | - |

収益率の推移

| 期 | 期間 | 収益率（％） |
|------|---------------------|--------|
| 第1期 | 2001年7月9日～2002年7月8日 | 12.14 |
| 第2期 | 2002年7月9日～2003年7月8日 | 7.34 |
| 第3期 | 2003年7月9日～2004年7月8日 | 15.12 |
| 第4期 | 2004年7月9日～2005年7月8日 | 2.95 |
| 第5期 | 2005年7月9日～2006年7月8日 | 33.45 |
| 第6期 | 2006年7月9日～2007年7月8日 | 19.50 |
| 第7期 | 2007年7月9日～2008年7月8日 | 27.20 |
| 第8期 | 2008年7月9日～2009年7月8日 | 26.51 |
| 第9期 | 2009年7月9日～2010年7月8日 | 2.53 |
| 第10期 | 2010年7月9日～2011年7月8日 | 8.14 |
| 当中間期 | 2011年7月9日～2012年1月8日 | 16.51 |

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち、以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4) 設定及び解約の実績

| 期 | 期間 | 設定口数（口） | 解約口数（口） |
|------|---------------------|------------|------------|
| 第1期 | 2001年7月9日～2002年7月8日 | 10,163,850 | 1,772,669 |
| 第2期 | 2002年7月9日～2003年7月8日 | 4,665,470 | 2,636,158 |
| 第3期 | 2003年7月9日～2004年7月8日 | 14,064,970 | 9,058,958 |
| 第4期 | 2004年7月9日～2005年7月8日 | 22,432,380 | 6,668,560 |
| 第5期 | 2005年7月9日～2006年7月8日 | 32,982,230 | 18,421,978 |
| 第6期 | 2006年7月9日～2007年7月8日 | 44,185,250 | 41,066,942 |
| 第7期 | 2007年7月9日～2008年7月8日 | 14,587,180 | 35,384,861 |
| 第8期 | 2008年7月9日～2009年7月8日 | 16,885,970 | 13,992,816 |
| 第9期 | 2009年7月9日～2010年7月8日 | 12,383,360 | 17,029,761 |
| 第10期 | 2010年7月9日～2011年7月8日 | 11,929,600 | 12,584,155 |
| 当中間期 | 2011年7月9日～2012年1月8日 | 13,282,365 | 2,499,948 |

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

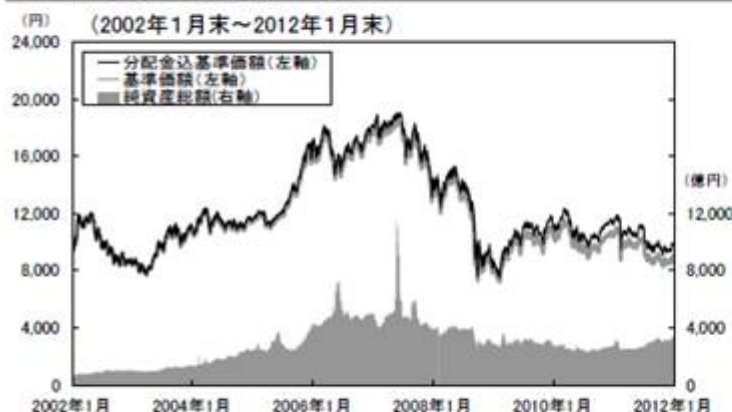
(注)解約口数は交換口数を表示しております。

(参考情報)

運用実績

2012年1月31日現在

基準価額・純資産の推移



基準価額..... 8,952 円

純資産総額..... 3,399.02 億円

※基準価額は運用管理費用（信託報酬）控除後の1口当たりの値です。

※分配金込基準価額は、2002年1月末の基準価額を起点として指数化しています。

※分配金込基準価額は、当ファンドに過去10年間、分配実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

分配の推移（税引前、1口当たり）

| 2007年7月 | 2008年7月 | 2009年7月 | 2010年7月 | 2011年7月 | 設定来累計 |
|---------|---------|---------|---------|---------|----------|
| 81.6円 | 198.3円 | 195.7円 | 141.0円 | 163.0円 | 1,061.7円 |

主要な資産の状況

<資産構成比率>

| 組入資産 | 比率 |
|-------|---------|
| 株式 | 100.00% |
| うち先物 | 0.30% |
| 現金その他 | 0.30% |

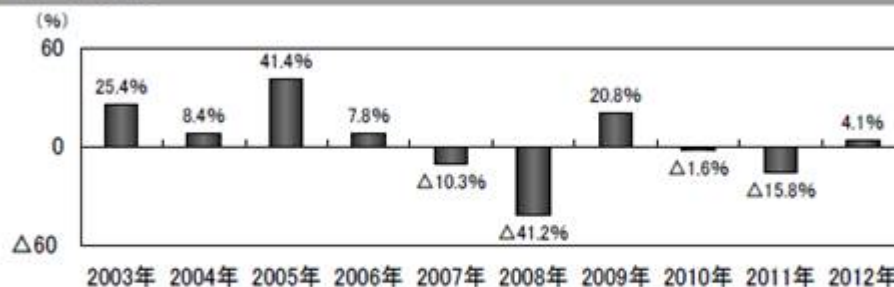
※対純資産総額比です。

<組入上位10銘柄>

| | 銘柄 | 業種 | 比率 |
|----|-------------|--------|-------|
| 1 | ファーストリテイリング | 小売業 | 6.87% |
| 2 | ファナック | 電気機器 | 5.81% |
| 3 | 京セラ | 電気機器 | 2.95% |
| 4 | ソフトバンク | 情報・通信業 | 2.89% |
| 5 | 本田技研工業 | 輸送用機器 | 2.42% |
| 6 | キヤノン | 電気機器 | 2.24% |
| 7 | KDDI | 情報・通信業 | 2.19% |
| 8 | 東京エレクトロン | 電気機器 | 1.97% |
| 9 | 信越化学工業 | 化学 | 1.80% |
| 10 | テルモ | 精密機器 | 1.66% |

※対純資産総額比です。

年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は分配金（税引前）を再投資したものと計算しております。

※2012年は、2012年1月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」を以下の内容に更新・追加するとともに、「中間財務諸表」を追加します。

<更新・追加>

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成23年7月9日から平成24年1月8日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

上場インデックスファンド225

(1) 中間貸借対照表

(単位:円)

| 科目 | 期別 | 当中間計算期間末 平成24年 1月 8日現在 |
|-----------------|----|---------------------------|
| | | 金額 |
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| コール・ローン | | 25,234,750,027 |
| 株式 | | 310,020,617,200 |
| 未収配当金 | | 471,560,000 |
| 未収利息 | | 1,505 |
| 前払金 | | 8,500,000 |
| その他未収収益 | | 2,651,590 |
| 流動資産合計 | | 335,738,080,322 |
| 資産合計 | | 335,738,080,322 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 派生商品評価勘定 | | 22,148,072 |
| 未払受託者報酬 | | 111,163,849 |
| 未払委託者報酬 | | 243,112,220 |
| 未払利息 | | 1,571,427 |
| 受入担保金 | | 24,280,416,929 |
| その他未払費用 | | 40,205,383 |
| 流動負債合計 | | 24,698,617,880 |
| 負債合計 | | 24,698,617,880 |
| 純資産の部 | | |
| 元本等 | | |
| 元本 | | 448,538,694,433 |
| 剰余金 | | |
| 中間剰余金又は中間欠損金() | | 137,499,231,991 |
| (分配準備積立金) | | 4,862,702 |
| 元本等合計 | | 311,039,462,442 |
| 純資産合計 | | 311,039,462,442 |
| 負債純資産合計 | | 335,738,080,322 |

(2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位:円)

| 科目 | 期別 | 当中間計算期間 自 平成23年 7月 9日 至 平成24年 1月 8日 |
|---|----|---|
| | 金額 | |
| 営業収益 | | |
| 受取配当金 | | 3,028,847,140 |
| 受取利息 | | 5,616,134 |
| 有価証券売買等損益 | | 51,804,062,833 |
| 派生商品取引等損益 | | 102,502,478 |
| その他収益 | | 46,378,384 |
| 営業収益合計 | | 48,825,723,653 |
| 営業費用 | | |
| 支払利息 | | 5,284,336 |
| 受託者報酬 | | 111,163,849 |
| 委託者報酬 | | 243,112,220 |
| その他費用 | | 43,738,524 |
| 営業費用合計 | | 403,298,929 |
| 営業利益又は営業損失() | | 49,229,022,582 |
| 経常利益又は経常損失() | | 49,229,022,582 |
| 中間純利益又は中間純損失() | | 49,229,022,582 |
| 一部交換に伴う中間純利益金額の分配額又は一部交換に伴う中間純損失金額の分配額() | | |
| 期首剰余金又は期首欠損金() | | 53,544,669,043 |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額 | | 8,278,647,756 |
| 中間一部交換に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | | 8,278,647,756 |
| 中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | | |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額 | | 43,004,188,122 |
| 中間一部交換に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | | |
| 中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | | 43,004,188,122 |
| 分配金 | | |
| 中間剰余金又は中間欠損金() | | 137,499,231,991 |

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| | |
|-----------------------|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における中間計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は中間計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> |
| 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 | <p>デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。</p> |

(追加情報)

当中間計算期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

| 当中間計算期間末 平成24年 1月 8日現在 | |
|---|------------------|
| 1. 期首元本額 | 315,839,488,414円 |
| 期中追加設定元本額 | 163,466,066,055円 |
| 期中一部交換元本額 | 30,766,860,036円 |
| 2. 中間計算期間末日における受益権の総数 | 36,445,819口 |
| 3. 元本の欠損 中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は137,499,231,991円であります。 | |
| 4. 担保資産 デリバティブ取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として担保に供している資産は次のとおりであります。 | |
| 株式 | 1,246,500,000円 |
| 5. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券は次のとおりであります。 | |
| 株式 | 22,652,426,800円 |

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

| 当中間計算期間 自 平成23年 7月 9日 至 平成24年 1月 8日 |
|---|
| 該当事項はありません。 |

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

| 当中間計算期間末 平成24年 1月 8日現在 |
|---------------------------|
| |

| | |
|-------------------------|--|
| 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額 | 中間貸借対照表計上額は中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。 |
| 時価の算定方法 | (1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。 |
| 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 | 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 |

(デリバティブ取引等に関する注記)
取引の時価等に関する事項

(株式関連)

当中間計算期間末(平成24年1月8日現在)

(単位:円)

| 区分 | 種類 | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 |
|------|----------|---------------|-------|---------------|------------|
| | | | | | |
| 市場取引 | 株価指数先物取引 | | | | |
| | 買建 | 1,045,500,000 | | 1,023,580,000 | 21,920,000 |
| | 合計 | 1,045,500,000 | | 1,023,580,000 | 21,920,000 |

(注)1.時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

| | |
|-----------|---------------------------|
| | 当中間計算期間末 平成24年 1月 8日現在 |
| 1口当たり純資産額 | 8,534円 |

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2012年1月31日現在です。

純資産額計算書

| | |
|----------------|-------------------|
| 資産総額 | 369,537,795,420 円 |
| 負債総額 | 29,635,713,605 円 |
| 純資産総額（ - ） | 339,902,081,815 円 |
| 発行済口数 | 37,967,742 口 |
| 1口当たり純資産額（ / ） | 8,952 円 |

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

<更新・追加>

1 委託会社等の概況

(1) 資本金の額

| | | |
|------------|----------|-----------------|
| 平成24年1月末現在 | 資本金 | 17,363,045,900円 |
| | 発行可能株式総数 | 230,000,000株 |
| | 発行済株式総数 | 197,012,500株 |

過去5年間における主な資本金の増減

| 年月日 | 変更後（変更前） |
|------------|----------------------------------|
| 平成19年4月13日 | 16,287,728,400円（16,223,228,400円） |
| 平成20年6月23日 | 16,403,045,900円（16,287,728,400円） |
| 平成21年10月1日 | 17,363,045,900円（16,403,045,900円） |

(2) 会社の意思決定機関

・株主総会

取締役・監査役の選任および定款変更に係る決議などを行いません。

毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年3月31日（事業年度の終了）から3ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

・取締役会

当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行について監督します。

10名以内の取締役で構成され、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までを任期とします。

取締役会はその決議をもって、代表取締役若干名を選定します。また、取締役中より取締役会長および取締役社長各1名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を定めることができます。

・監査役会

5名以内の監査役で構成され、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の最終の時までを任期とします。監査役会は、その決議をもって常勤の監査役を選定します。

(平成24年1月末現在)

(3) 運用の意思決定プロセス

1. 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。

2. 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。

3. 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。

4. トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。

5. 運用に関するリスク・パフォーマンスの評価と分析および法令など遵守状況のモニタリングとリスクの管理については、運用部門から独立したリスク管理/コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

(平成24年1月末現在)

2 事業の内容及び営業の概況

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
- ・委託会社の運用する、平成24年1月末現在の投資信託などは次の通りです。

| 種 類 | ファンド本数 | 純資産額 (単位：億円) |
|---------|--------|-----------------|
| 投資信託総合計 | 421 | 68,506 |
| 株式投資信託 | 355 | 55,162 |
| 単位型 | 43 | 1,326 |
| 追加型 | 312 | 53,836 |
| 公社債投資信託 | 66 | 13,344 |
| 単位型 | 49 | 614 |
| 追加型 | 17 | 12,730 |
| 投資法人合計 | 1 | 32 |

3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、第51期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）については、改正前の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、改正前の「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて、第52期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）については、改正後の財務諸表等規則並びに同規則第2条の規定により、改正後の「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第51期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び第52期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 第51期 (平成22年3月31日) | | 第52期 (平成23年3月31日) | |
|------------|----------------------|--------|----------------------|--------|
| 資産の部 | | | | |
| 流動資産 | | | | |
| 現金・預金 | 3 | 23,445 | 3 | 21,290 |
| 前払費用 | | 359 | | 330 |
| 未収入金 | | 2 | | 4 |
| 未収委託者報酬 | | 6,451 | | 6,173 |
| 未収収益 | 3 | 592 | 3 | 422 |
| 立替金 | | 177 | | 504 |
| 繰延税金資産 | | 1,644 | | 1,142 |
| その他 | 2 | 30 | 2 | 30 |
| 流動資産合計 | | 32,703 | | 29,897 |
| 固定資産 | | | | |
| 有形固定資産 | | | | |
| 建物 | 1 | 134 | 1 | 67 |
| 器具備品 | 1 | 215 | 1 | 147 |
| 有形固定資産合計 | | 350 | | 215 |
| 無形固定資産 | | | | |
| ソフトウェア | | 52 | | 101 |
| 無形固定資産合計 | | 52 | | 101 |
| 投資その他の資産 | | | | |
| 投資有価証券 | | 11,021 | | 7,030 |
| 関係会社株式 | | 8,659 | | 16,225 |
| 関係会社長期貸付金 | | 60 | | 60 |
| 長期差入保証金 | | 1,042 | | 962 |
| 繰延税金資産 | | 1,031 | | 868 |
| 子会社投資損失引当金 | | 576 | | - |
| 投資その他の資産合計 | | 21,239 | | 25,147 |
| 固定資産合計 | | 21,642 | | 25,463 |
| 資産合計 | | 54,345 | | 55,361 |

(単位：百万円)

| | 第51期 (平成22年 3月31日) | | 第52期 (平成23年 3月31日) | |
|-----------------|-----------------------|--------|-----------------------|--------|
| 負債の部 | | | | |
| 流動負債 | | | | |
| 預り金 | | 645 | | 150 |
| 未払金 | | 3,478 | | 3,354 |
| 未払収益分配金 | | 8 | | 8 |
| 未払償還金 | | 194 | | 181 |
| 未払手数料 | 3 | 2,872 | 3 | 2,870 |
| その他未払金 | | 402 | | 294 |
| 未払費用 | 3 | 3,804 | 3 | 3,253 |
| 未払法人税等 | | 404 | | 945 |
| 未払消費税等 | | 129 | | 108 |
| 賞与引当金 | | 2,015 | | 2,149 |
| 特別賞与引当金 | | 1,204 | | - |
| 役員賞与引当金 | | 235 | | 237 |
| 役員特別賞与引当金 | | 106 | | - |
| その他 | | 5 | | - |
| 流動負債合計 | | 12,028 | | 10,199 |
| 固定負債 | | | | |
| 退職給付引当金 | | 743 | | 818 |
| その他 | | 102 | | 55 |
| 固定負債合計 | | 846 | | 874 |
| 負債合計 | | 12,875 | | 11,073 |
| 純資産の部 | | | | |
| 株主資本 | | | | |
| 資本金 | | 17,363 | | 17,363 |
| 資本剰余金 | | | | |
| 資本準備金 | | 5,220 | | 5,220 |
| その他資本剰余金 | | 4 | | 4 |
| 資本剰余金合計 | | 5,225 | | 5,225 |
| 利益剰余金 | | | | |
| その他利益剰余金 | | | | |
| 繰越利益剰余金 | | 18,814 | | 21,703 |
| 利益剰余金合計 | | 18,814 | | 21,703 |
| 自己株式 | | 53 | | 68 |
| 株主資本合計 | | 41,349 | | 44,224 |
| 評価・換算差額等 | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | | 121 | | 63 |
| 評価・換算差額等合計 | | 121 | | 63 |
| 純資産合計 | | 41,470 | | 44,287 |
| 負債純資産合計 | | 54,345 | | 55,361 |

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

| | 第51期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 第52期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|------------|--|--|
| 営業収益 | | |
| 委託者報酬 | 49,510 | 52,650 |
| その他営業収益 | 2,788 | 2,581 |
| 営業収益計 | 52,298 | 55,231 |
| 営業費用 | | |
| 支払手数料 | 24,262 | 26,518 |
| 広告宣伝費 | 878 | 803 |
| 公告費 | 11 | 13 |
| 調査費 | 11,406 | 11,373 |
| 調査費 | 699 | 698 |
| 委託調査費 | 10,689 | 10,654 |
| 図書費 | 17 | 20 |
| 委託計算費 | 450 | 335 |
| 営業雑経費 | 585 | 557 |
| 通信費 | 167 | 176 |
| 印刷費 | 310 | 287 |
| 協会費 | 42 | 41 |
| 諸会費 | 6 | 8 |
| その他 | 58 | 43 |
| 営業費用計 | 37,594 | 39,601 |
| 一般管理費 | | |
| 給料 | 6,920 | 7,045 |
| 役員報酬 | 239 | 239 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 235 | 237 |
| 給料・手当 | 4,343 | 4,391 |
| 賞与 | 86 | 27 |
| 賞与引当金繰入額 | 2,015 | 2,149 |
| 交際費 | 76 | 73 |
| 寄付金 | 55 | 140 |
| 旅費交通費 | 253 | 389 |
| 租税公課 | 225 | 133 |
| 不動産賃借料 | 921 | 921 |
| 退職給付費用 | 315 | 305 |
| 退職金 | 5 | 12 |
| 固定資産減価償却費 | 358 | 175 |
| 諸経費 | 2,710 | 2,953 |
| 一般管理費計 | 11,842 | 12,149 |
| 営業利益 | 2,862 | 3,480 |

(単位:百万円)

| | 第51期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | | 第52期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | |
|---------------------------|-------------------------------------|-------|-------------------------------------|-------|
| 営業外収益 | | | | |
| 受取利息 | | 2 | | 2 |
| 受取配当金 | 1 | 714 | 1 | 1,071 |
| 有価証券償還益 | | 13 | | 29 |
| 時効成立分配金・償還金 | | 23 | | 8 |
| その他 | | 123 | | 10 |
| 営業外収益計 | | 876 | | 1,121 |
| 営業外費用 | | | | |
| 支払利息 | | 9 | | 10 |
| 時効成立後支払分配金・償還金 | | 56 | | 34 |
| 支払源泉所得税 | | 71 | | 106 |
| 為替差損 | | 53 | | 1 |
| 弁護士報酬等 | | 37 | | - |
| その他 | | 111 | | 0 |
| 営業外費用計 | | 340 | | 153 |
| 経常利益 | | 3,397 | | 4,448 |
| 特別利益 | | | | |
| 投資有価証券売却益 | | 84 | | 49 |
| 子会社投資損失引当金戻入額 | | - | | 576 |
| その他 | | - | | 23 |
| 特別利益計 | | 84 | | 649 |
| 特別損失 | | | | |
| 投資有価証券売却損 | | 12 | | 0 |
| 固定資産処分損 | | 7 | | 4 |
| 特別賞与引当金繰入額 | | 3,742 | | - |
| 役員特別賞与引当金繰入額 | | 355 | | - |
| 割増退職金 | | 29 | | - |
| 過年度敷金償却費用 | | - | | 58 |
| その他 | | 246 | | - |
| 特別損失計 | | 4,393 | | 62 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失 () | | 911 | | 5,034 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 482 | | 1,134 |
| 法人税等調整額 | | 697 | | 705 |
| 法人税等合計 | | 214 | | 1,839 |
| 当期純利益又は当期純損失() | | 696 | | 3,195 |

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 第51期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 第52期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|-----------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 16,403 | 17,363 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 960 | - |
| 当期変動額合計 | 960 | - |
| 当期末残高 | 17,363 | 17,363 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 4,272 | 5,220 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 948 | - |
| 当期変動額合計 | 948 | - |
| 当期末残高 | 5,220 | 5,220 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 4 | 4 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 4 | 4 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 4,277 | 5,225 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 948 | - |
| 当期変動額合計 | 948 | - |
| 当期末残高 | 5,225 | 5,225 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 20,593 | 18,814 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 1,082 | 305 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 696 | 3,195 |
| 当期変動額合計 | 1,779 | 2,889 |
| 当期末残高 | 18,814 | 21,703 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 20,593 | 18,814 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 1,082 | 305 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 696 | 3,195 |
| 当期変動額合計 | 1,779 | 2,889 |
| 当期末残高 | 18,814 | 21,703 |

| | 第51期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 第52期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|-------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | - | 53 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 223 | 14 |
| 自己株式の処分 | 170 | - |
| 当期変動額合計 | 53 | 14 |
| 当期末残高 | 53 | 68 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 41,273 | 41,349 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 1,908 | - |
| 剰余金の配当 | 1,082 | 305 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 696 | 3,195 |
| 自己株式の取得 | 223 | 14 |
| 自己株式の処分 | 170 | - |
| 当期変動額合計 | 75 | 2,874 |
| 当期末残高 | 41,349 | 44,224 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 26 | 121 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 148 | 57 |
| 当期変動額合計 | 148 | 57 |
| 当期末残高 | 121 | 63 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 26 | 121 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 148 | 57 |
| 当期変動額合計 | 148 | 57 |
| 当期末残高 | 121 | 63 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 41,246 | 41,470 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 1,908 | - |
| 剰余金の配当 | 1,082 | 305 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 696 | 3,195 |
| 自己株式の取得 | 223 | 14 |
| 自己株式の処分 | 170 | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 148 | 57 |
| 当期変動額合計 | 224 | 2,817 |
| 当期末残高 | 41,470 | 44,287 |

重要な会計方針

| | 第51期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 第52期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 1 資産の評価基準及び評価方法 | (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は、全部純資産直入 法により処理し、売却原価は、総平 均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 | (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 |
| 2 固定資産の減価償却の方 法 | (1) 有形固定資産 定率法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りで あります。 建物 4年 器具備品 4年～20年 (2) 無形固定資産 定額法により償却しております。た だし、ソフトウェア(自社利用分)に ついては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法によってお ります。 | (1) 有形固定資産 定率法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りで あります。 建物 5年 器具備品 4年～20年 (2) 無形固定資産 同左 |
| 3 引当金の計上基準 | (1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充て るため、支払見込額に基づき当事業 年度の負担額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てる ため、支払見込額に基づき当事業年 度の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 事業年度末における退職給付債務及 び年金資産の見込額に基づき計上し ております。 数理計算上の差異は、各事業年度の 発生時における従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数(10年)按分 した額をそれぞれ発生の翌事業年度 から費用処理することとしておりま す。 | (1) 賞与引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 |

| | 第51期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 第52期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|---------------------------|---|--|
| 4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>(4) 子会社投資損失引当金 子会社株式の実質価額の低下による損失に備えて、純資産価額等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 特別賞与引当金 従業員に支給する特別賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(6) 役員特別賞与引当金 役員に支給する特別賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。</p> | <p>消費税等の会計処理 同左</p> |

会計方針の変更

| 第51期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 第52期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|---|--|
| <p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正) 当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これにより退職給付債務の差額が26百万円(増加)発生しておりますが、翌事業年度から費用処理されるため当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p> | <p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ19百万円減少、税引前当期純利益は78百万円減少しております。</p> |

追加情報

| 第51期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 第52期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|--|---|
| | <p>当社は、当社の親会社である住友信託銀行株式会社より当社の発行済株式数の7.25%の株式(14,283,400株)を自己株式として取得することを平成23年1月20日の当社取締役会で決議しております。</p> |

注記事項

（貸借対照表関係）

| 第51期 (平成22年3月31日) | 第52期 (平成23年3月31日) |
|--|---|
| <p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p> 建物 905百万円</p> <p> 器具備品 502百万円</p> <p>2 信託資産</p> <p>その他流動資産の30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、NCT信託銀行株式会社に信託しております。なお、日興シティ信託銀行株式会社は平成22年3月1日付でNCT信託銀行株式会社に社名変更を行っております。</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p> 現金・預金 10,095百万円</p> <p> 未収収益 33百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p> 未払手数料 4百万円</p> <p> 未払費用 256百万円</p> <p>4 保証債務</p> <p>当社は、Nikko Asset Management Europe Limited がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務32百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワーアソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務240百万円に対して保証を行っております。</p> | <p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p> 建物 971百万円</p> <p> 器具備品 571百万円</p> <p>2 信託資産</p> <p>その他流動資産の30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。なお、野村信託銀行株式会社は平成22年7月20日付でNCT信託銀行株式会社を合併しております。</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p> 現金・預金 10,013百万円</p> <p> 未収収益 31百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p> 未払手数料 24百万円</p> <p> 未払費用 226百万円</p> <p>4 保証債務</p> <p>当社は、Nikko Asset Management Europe Limited がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務112百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワーアソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務177百万円に対して保証を行っております。</p> |

（損益計算書関係）

| 第51期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 第52期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|--|
| <p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 712百万円</p> | <p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 1,066百万円</p> |

(株主資本等変動計算書関係)

第51期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 株式数(株) | 当事業年度 増加株式数(株) | 当事業年度 減少株式数(株) | 当事業年度末 株式数(株) |
|-------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 普通株式 | 185,012,500 | 12,000,000 | - | 197,012,500 |

(注) 平成21年10月1日、当社は、当社取締役から取得した新株予約権を行使した住友信託銀行株式会社に対し、12,000,000株の普通株式を発行いたしました。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 株式数(株) | 当事業年度 増加株式数(株) | 当事業年度 減少株式数(株) | 当事業年度末 株式数(株) |
|-------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 普通株式 | - | 357,000 | 272,000 | 85,000 |

(注) 自己株式の増加及び減少は、自己株式の取得及び処分であります。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の目的となる 株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | | | 当事業年度末残高 (百万円) |
|----------|------------------------|----------------------|--------------------|-------------|-------------|------------|-------------------|
| | | | 前事業 年度末 | 当事業年度 増加 | 当事業年度 減少 | 当事業 年度末 | |
| 提出 会社 | 平成16年度 ストックオプション(1) | 普通株式 | 6,000,000 | - | 6,000,000 | - | - |
| | 平成16年度 ストックオプション(2) | 普通株式 | 6,000,000 | - | 6,000,000 | - | - |
| | 平成16年度 ストックオプション(3) | 普通株式 | 5,330,000 | - | 5,330,000 | - | - |
| | 平成17年度 ストックオプション | 普通株式 | 2,840,000 | - | 2,840,000 | - | - |
| | 平成18年度 ストックオプション | 普通株式 | 1,320,000 | - | 1,320,000 | - | - |
| | 平成19年度 ストックオプション(1) | 普通株式 | 3,610,000 | - | 3,610,000 | - | - |
| | 平成19年度 ストックオプション(2) | 普通株式 | 30,000 | - | 30,000 | - | - |
| | 平成21年度 ストックオプション(1) | 普通株式 | - | 19,724,100 | 165,000 | 19,559,100 | - |
| 合計 | | | 25,130,000 | 19,724,100 | 25,295,000 | 19,559,100 | - |

(注) 1 平成16年度ストックオプション(1)及び平成16年度ストックオプション(2)は、平成21年10月1日に住友信託銀行株式会社へ譲渡され、同日にて同社による行使が行われております。

2 平成16年度ストックオプション(3)、平成17年度ストックオプション、平成18年度ストックオプション、平成19年度ストックオプション(1)及び平成19年度ストックオプション(2)は、当事業年度中に消却されております。

3 平成21年度ストックオプション(1)の増加及び減少は、新株予約権の発行及び失効によるものであります。

4 平成21年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年6月30日 取締役会 | 普通株式 | 1,082 | 5.85 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月30日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----|-------|-------|-----------------|-----------------|-----|-------|
|----|-------|-------|-----------------|-----------------|-----|-------|

| | | | | | | |
|--------------------|------|-------|-----|------|------------|------------|
| 平成22年5月20日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 305 | 1.55 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月23日 |
|--------------------|------|-------|-----|------|------------|------------|

第52期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 株式数(株) | 当事業年度 増加株式数(株) | 当事業年度 減少株式数(株) | 当事業年度末 株式数(株) |
|-------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 普通株式 | 197,012,500 | - | - | 197,012,500 |

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 株式数(株) | 当事業年度 増加株式数(株) | 当事業年度 減少株式数(株) | 当事業年度末 株式数(株) |
|-------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 普通株式 | 85,000 | 24,600 | - | 109,600 |

(注) 自己株式の増加は、自己株式の取得であります。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の目的となる 株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | | | 当事業年度末残高 (百万円) |
|------|------------------------|----------------------|--------------------|-------------|-------------|------------|-------------------|
| | | | 前事業 年度末 | 当事業年度 増加 | 当事業年度 減少 | 当事業 年度末 | |
| 提出会社 | 平成21年度 ストックオプション(1) | 普通株式 | 19,559,100 | - | 231,000 | 19,328,100 | - |
| | 平成21年度 ストックオプション(2) | 普通株式 | - | 1,702,800 | - | 1,702,800 | - |
| | 平成22年度 ストックオプション(1) | 普通株式 | - | 2,310,000 | - | 2,310,000 | - |
| 合計 | | | 19,559,100 | 4,012,800 | 231,000 | 23,340,900 | - |

(注) 1 平成21年度ストックオプション(1)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

2 平成21年度ストックオプション(2)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

3 平成22年度ストックオプション(1)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

4 平成21年度ストックオプション(1)、平成21年度ストックオプション(2)及び平成22年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成22年5月20日 取締役会 | 普通株式 | 305 | 1.55 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月23日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成23年5月23日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 1,502 | 7.63 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月22日 |

(リース取引関係)

| 第51期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | | 第52期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | |
|---------------------------------------|--------|---------------------------------------|----------|
| 1 オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料 | | 1 オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料 | |
| 1年内 | 906百万円 | 1年内 | 731百万円 |
| 1年超 | 35百万円 | 1年超 | 2,234百万円 |
| 合計 | 942百万円 | 合計 | 2,966百万円 |

（金融商品関係）

第51期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されており、また一部外貨建て預金を保有しているため為替変動リスクにも晒されております。営業債権である未収委託者報酬、未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻または債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金を預入れる金融機関の選定に関しては、短期間の取引が想定される金融機関の場合を除き、相手方の財政状態及び経営成績、または必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ペースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また投資有価証券に関しては、毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュー・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ペースで実施しております。これらの結果、当社の財政状態、経営成績に与える影響が著しいと判断される場合には、必要に応じて、ヘッジ取引規程に則り、それを回避する目的で、ヘッジ取引を行うことが可能であります。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位:百万円)

| | 貸借対照表 計上額() | 時価() | 差額 |
|----------------------|-----------------|---------|-----|
| (1) 現金及び預金 | 23,445 | 23,445 | - |
| (2) 未収委託者報酬 | 6,451 | 6,451 | - |
| (3) 未収収益 | 592 | 592 | - |
| (4) 投資有価証券 其他有価証券 | 10,873 | 10,873 | - |
| (5) 関係会社株式 子会社株式 | 1,404 | 1,734 | 329 |
| (6) 未払金 | (3,478) | (3,478) | - |
| (7) 未払費用 | (3,804) | (3,804) | - |

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券及び(5) 関係会社株式

これらの時価について、投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらはほとんど短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額147百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式(貸借対照表計上額4,362百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額2,892百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)関係会社株式」には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|----------------|--------|---------|----------|------|
| 現金及び預金 | 23,445 | - | - | - |
| 未収委託者報酬 | 6,451 | - | - | - |
| 未収収益 | 592 | - | - | - |
| 投資有価証券 投資信託 | - | 9,907 | 354 | 448 |
| 合計 | 30,489 | 9,907 | 354 | 448 |

第52期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されており、また一部外貨建て預金を保有しているため為替変動リスクにも晒されております。営業債権である未収委託者報酬、未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻または債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金を預入れる金融機関の選定に関しては、短期間の取引が想定される金融機関の場合を除き、相手方の財政状態及び経営成績、または必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また投資有価証券に関しては、毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュー・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。これらの結果、当社の財政状態、経営成績に与える影響が著しいと判断される場合には、必要に応じて、ヘッジ取引規程に則り、それを回避する目的で、ヘッジ取引を行うことが可能であります。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位:百万円)

| | 貸借対照表 計上額() | 時価() | 差額 |
|-----------------------|-----------------|---------|-----|
| (1) 現金及び預金 | 21,290 | 21,290 | - |
| (2) 未収委託者報酬 | 6,173 | 6,173 | - |
| (3) 未収収益 | 422 | 422 | - |
| (4) 投資有価証券 その他有価証券 | 6,882 | 6,882 | - |
| (5) 関係会社株式 子会社株式 | 1,404 | 1,672 | 268 |
| (6) 未払金 | (3,354) | (3,354) | - |
| (7) 未払費用 | (3,253) | (3,253) | - |

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券及び(5) 関係会社株式

これらの時価について、投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらはほとんど短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額147百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式(貸借対照表計上額11,928百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額2,892百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)関係会社株式」には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|----------------|--------|---------|----------|------|
| 現金及び預金 | 21,290 | - | - | - |
| 未収委託者報酬 | 6,173 | - | - | - |
| 未収収益 | 422 | - | - | - |
| 投資有価証券 投資信託 | - | 5,733 | 556 | 421 |
| 合計 | 27,885 | 5,733 | 556 | 421 |

(有価証券関係)

第51期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|-------|----------|-------|-----|
| 子会社株式 | 1,404 | 1,734 | 329 |
| 合計 | 1,404 | 1,734 | 329 |

(注) 子会社株式(貸借対照表計上額4,362百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額2,892百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

2 その他有価証券

(単位:百万円)

| | 種類 | 貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|----------------------|-----|----------|--------|-----|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | 21 | 7 | 14 |
| | その他 | 9,873 | 9,637 | 235 |
| | 小計 | 9,894 | 9,644 | 250 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | その他 | 979 | 1,024 | 45 |
| | 小計 | 979 | 1,024 | 45 |
| 合計 | | 10,873 | 10,669 | 204 |

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額147百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

| 種類 | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-----|-----|---------|---------|
| 株式 | 11 | - | 12 |
| その他 | 230 | 84 | 0 |
| 合計 | 242 | 84 | 12 |

第52期(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

| | 貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
|-------|----------|-------|-----|
| 子会社株式 | 1,404 | 1,672 | 268 |
| 合 計 | 1,404 | 1,672 | 268 |

(注) 子会社株式（貸借対照表計上額11,928百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

| | 種 類 | 貸借対照表計上額 | 取 得 原 価 | 差 額 |
|--------------------------|-------|----------|---------|-----|
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | 株 式 | 31 | 7 | 24 |
| | そ の 他 | 5,560 | 5,363 | 196 |
| | 小 計 | 5,591 | 5,370 | 220 |
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | そ の 他 | 1,291 | 1,404 | 113 |
| | 小 計 | 1,291 | 1,404 | 113 |
| 合 計 | | 6,882 | 6,775 | 107 |

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額 147百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

| 種 類 | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|------|-----|---------|---------|
| 投資信託 | 144 | 49 | 0 |
| 合 計 | 144 | 49 | 0 |

(持分法損益等)

| 第51期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 第52期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|--|--|
| 関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円) (1) 関連会社に対する投資の金額 2,892 (2) 持分法を適用した場合の投資の金額 4,852 (3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,336 | 関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円) (1) 関連会社に対する投資の金額 2,892 (2) 持分法を適用した場合の投資の金額 4,703 (3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,054 |

（退職給付関係）

| 第51期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 第52期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-----|-------------|-----|---------------|----|-------------|-----|--------|----|--------|----|----------|---|------------------|----|-----------------|-----|------------|-----|------------------|--------|-------|------|-----------|------|-----------------|-----|--|----------|-----|-------------|-----|---------------|----|-------------|-----|--------|----|--------|----|----------|---|------------------|----|-----------------|-----|------------|-----|------------------|--------|-------|------|-----------|---|-----------------|-----|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバ ランスプラン型退職金制度を設けております。なお 当社は、当事業年度末に適格退職年金制度を終了し ております。制度終了による影響額は、22百万円の損 失で、内訳は退職給付債務と年金資産の消滅による 利益 3百万円及び数理計算上の未認識差異の一括償 却による損失26百万円であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">838</td> </tr> <tr> <td>ロ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">838</td> </tr> <tr> <td>ハ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>ニ 退職給付引当金残高</td> <td style="text-align: right;">743</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>ホ 確定拠出型企業年金への掛金</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">315</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">勤続期間比例</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> | イ 退職給付債務 | 838 | ロ 未積立退職給付債務 | 838 | ハ 未認識数理計算上の差異 | 94 | ニ 退職給付引当金残高 | 743 | イ 勤務費用 | 96 | ロ 利息費用 | 28 | ハ 期待運用収益 | 5 | ニ 数理計算上の差異の費用処理額 | 33 | ホ 確定拠出型企業年金への掛金 | 162 | ヘ 退職給付費用合計 | 315 | イ 退職給付見込額の期間配分方法 | 勤続期間比例 | ロ 割引率 | 1.7% | ハ 期待運用収益率 | 0.7% | ニ 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 | <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバ ランスプラン型退職金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">890</td> </tr> <tr> <td>ロ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">890</td> </tr> <tr> <td>ハ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>ニ 退職給付引当金残高</td> <td style="text-align: right;">818</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>ホ 確定拠出型企業年金への掛金</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">305</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">勤続期間比例</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> | イ 退職給付債務 | 890 | ロ 未積立退職給付債務 | 890 | ハ 未認識数理計算上の差異 | 72 | ニ 退職給付引当金残高 | 818 | イ 勤務費用 | 95 | ロ 利息費用 | 14 | ハ 期待運用収益 | - | ニ 数理計算上の差異の費用処理額 | 30 | ホ 確定拠出型企業年金への掛金 | 165 | ヘ 退職給付費用合計 | 305 | イ 退職給付見込額の期間配分方法 | 勤続期間比例 | ロ 割引率 | 1.6% | ハ 期待運用収益率 | - | ニ 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 |
| イ 退職給付債務 | 838 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ 未積立退職給付債務 | 838 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ 未認識数理計算上の差異 | 94 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ 退職給付引当金残高 | 743 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ 勤務費用 | 96 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ 利息費用 | 28 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ 期待運用収益 | 5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ 数理計算上の差異の費用処理額 | 33 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ 確定拠出型企業年金への掛金 | 162 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘ 退職給付費用合計 | 315 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ 退職給付見込額の期間配分方法 | 勤続期間比例 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ 割引率 | 1.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ 期待運用収益率 | 0.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ 退職給付債務 | 890 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ 未積立退職給付債務 | 890 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ 未認識数理計算上の差異 | 72 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ 退職給付引当金残高 | 818 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ 勤務費用 | 95 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ 利息費用 | 14 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ 期待運用収益 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ 数理計算上の差異の費用処理額 | 30 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ 確定拠出型企業年金への掛金 | 165 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘ 退職給付費用合計 | 305 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ 退職給付見込額の期間配分方法 | 勤続期間比例 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ 割引率 | 1.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ 期待運用収益率 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(ストックオプション等関係)

第51期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプション(新株予約権)の内容

| | 平成16年度ストックオプション(1) | 平成16年度ストックオプション(2) |
|--------------------------|--|--|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社の取締役 1名 | 当社の取締役 1名 |
| 株式の種類別のストックオプションの付与数(注)1 | 普通株式 6,070,000株 | 普通株式 6,070,000株 |
| 付与日 | 平成16年8月31日 | 平成16年8月31日 |
| 権利確定条件 | 平成17年3月24日に1,990,000株の権利が確定し、その後同年4月24日から平成19年3月24日まで各24日にそれぞれ170,000株の権利が確定 | 平成17年7月8日に1,990,000株の権利が確定し、その後同年8月8日から平成19年7月8日まで各8日にそれぞれ170,000株の権利が確定 |
| 対象勤務期間 | 平成16年8月31日から平成19年3月23日まで | 平成16年8月31日から平成19年7月7日まで |
| 権利行使期間 | 平成16年8月31日から平成26年3月24日まで | 平成16年8月31日から平成26年7月8日まで |

| | 平成16年度ストックオプション(3) | 平成17年度ストックオプション |
|--------------------------|--|--|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社及び関係会社の取締役・従業員 97名 | 当社の従業員及び関係会社の取締役・従業員 147名 |
| 株式の種類別のストックオプションの付与数(注)1 | 普通株式 7,640,000株 | 普通株式 3,710,000株 |
| 付与日 | 平成17年1月11日、平成17年1月28日 平成17年5月24日、平成17年6月22日 | 平成18年2月14日 |
| 権利確定条件 | 上場がなされた日又は平成18年6月24日のいずれか遅い日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1ずつ権利確定する。 | 上場がなされた日又は平成19年6月23日のいずれか遅い日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1ずつ権利確定する。 |
| 対象勤務期間 | それぞれの付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで | 付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで |
| 権利行使期間 | 平成18年6月24日から平成26年6月23日まで | 平成19年6月23日から平成27年6月22日まで |

| | 平成18年度ストックオプション | |
|--------------------------|---|------------------|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社及び関係会社の従業員 115名 | 当社及び関係会社の従業員 11名 |
| 株式の種類別のストックオプションの付与数（注）1 | 普通株式 1,270,000株 | 普通株式 340,000株 |
| 付与日 | 平成18年4月28日 | 平成18年7月18日 |
| 権利確定条件 | 上場がなされた日又は平成21年4月28日のいずれか遅い日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から3年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の4分の1ずつ権利確定する。 | 同左 |
| 対象勤務期間 | 付与日から、権利行使可能初日から3年を経過した日まで | 同左 |
| 権利行使期間 | 平成21年4月28日から 平成28年4月27日まで | 同左 |

| | 平成19年度ストックオプション(1) | 平成19年度ストックオプション(2) |
|--------------------------|--|--|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社及び関係会社の取締役・従業員 124名 | 当社の従業員 1名 |
| 株式の種類別のストックオプションの付与数（注）1 | 普通株式 4,250,000株 | 普通株式 30,000株 |
| 付与日 | 平成19年7月27日 | 平成20年3月31日 |
| 権利確定条件 | 上場がなされた日又は平成21年7月19日のいずれか遅い日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1ずつ権利確定する。 | 上場がなされた日又は平成22年3月19日のいずれか遅い日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1ずつ権利確定する。 |
| 対象勤務期間 | 付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで | 同左 |
| 権利行使期間 | 平成21年7月19日から 平成29年7月18日まで | 平成22年3月19日から 平成30年3月18日まで |

| | 平成21年度ストックオプション(1) |
|--------------------------|--|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社及び関係会社の取締役・従業員 271名 |
| 株式の種類別のストックオプションの付与数（注）1 | 普通株式 19,724,100株 |
| 付与日 | 平成22年2月8日 |
| 権利確定条件 | 平成24年1月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。 |
| 対象勤務期間 | 付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで |

| | |
|--------|------------------------------|
| 権利行使期間 | 平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで |
|--------|------------------------------|

(注) 1 株式数に換算して記載しております。なお当社は、平成18年11月6日付けで、普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。また、ストックオプションの数は株式分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

ストックオプション(新株予約権)の数

| | 平成16年度ストックオプション(1) | 平成16年度ストックオプション(2) |
|----------|--------------------|--------------------|
| 付与日 | 平成16年8月31日 | 平成16年8月31日 |
| 権利確定前(株) | | |
| 期首 | - | - |
| 付与 | - | - |
| 失効 | - | - |
| 権利確定 | - | - |
| 権利未確定残 | - | - |
| 権利確定後(株) | | |
| 期首 | 6,000,000 | 6,000,000 |
| 権利確定 | 0 | 0 |
| 権利行使 | 6,000,000 | 6,000,000 |
| 失効 | 0 | 0 |
| 権利未行使残 | 0 | 0 |

| | 平成16年度ストックオプション(3) | 平成17年度ストックオプション |
|----------|--|-----------------|
| 付与日 | 平成17年1月11日、平成17年1月28日 平成17年5月24日、平成17年6月22日 | 平成18年2月14日 |
| 権利確定前(株) | | |
| 期首 | 5,330,000 | 2,840,000 |
| 付与 | 0 | 0 |
| 失効 | 5,330,000 | 2,840,000 |
| 権利確定 | 0 | 0 |
| 権利未確定残 | 0 | 0 |
| 権利確定後(株) | | |
| 期首 | - | - |
| 権利確定 | - | - |
| 権利行使 | - | - |
| 失効 | - | - |
| 権利未行使残 | - | - |

| | 平成18年度ストックオプション | |
|----------|-----------------|-------------|
| 付与日 | 平成18年 4月28日 | 平成18年 7月18日 |
| 権利確定前(株) | | |
| 期首 | 1,020,000 | 300,000 |
| 付与 | 0 | 0 |
| 失効 | 1,020,000 | 300,000 |
| 権利確定 | 0 | 0 |
| 権利未確定残 | 0 | 0 |
| 権利確定後(株) | | |
| 期首 | - | - |
| 権利確定 | - | - |
| 権利行使 | - | - |
| 失効 | - | - |
| 権利未行使残 | - | - |

| | 平成19年度ストックオプション(1) | 平成19年度ストックオプション(2) |
|----------|--------------------|--------------------|
| 付与日 | 平成19年 7月27日 | 平成20年 3月31日 |
| 権利確定前(株) | | |
| 期首 | 3,610,000 | 30,000 |
| 付与 | 0 | 0 |
| 失効 | 3,610,000 | 30,000 |
| 権利確定 | 0 | 0 |
| 権利未確定残 | 0 | 0 |
| 権利確定後(株) | | |
| 期首 | - | - |
| 権利確定 | - | - |
| 権利行使 | - | - |
| 失効 | - | - |
| 権利未行使残 | - | - |

| | 平成21年度ストックオプション(1) |
|----------|--------------------|
| 付与日 | 平成22年2月8日 |
| 権利確定前(株) | |
| 期首 | 0 |
| 付与 | 19,724,100 |
| 失効 | 165,000 |
| 権利確定 | 0 |
| 権利未確定残 | 19,559,100 |
| 権利確定後(株) | |
| 期首 | - |
| 権利確定 | - |
| 権利行使 | - |
| 失効 | - |
| 権利未行使残 | - |

- (注) 1 株式数に換算して記載しております。なお当社は、平成18年11月6日付けで、普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。また、ストックオプションの数は株式分割後の株式数に換算して記載しております。
- 2 平成16年度ストックオプション(1)及び平成16年度ストックオプション(2)は、平成21年10月1日に住友信託銀行株式会社へ譲渡され、同日にて同社による行使が行われております。
- 3 平成16年度ストックオプション(3)、平成17年度ストックオプション、平成18年度ストックオプション、平成19年ストックオプション(1)及び平成19年度ストックオプション(2)は、当事業年度中に消却されております。

単価情報

| | 平成16年度ストックオプション(1) | 平成16年度ストックオプション(2) |
|-------------------------|--------------------|--------------------|
| 付与日 | 平成16年 8 月31日 | 平成16年 8 月31日 |
| 権利行使価格(円) (注) 1 | 15,823(分割後159) | 同左 |
| 付与日における公正な評価単価(円) (注) 2 | - | - |

| | 平成16年度ストックオプション(3) | 平成17年度ストックオプション |
|-------------------------|--|-----------------|
| 付与日 | 平成17年 1 月11日、平成17年 1 月28日 平成17年 5 月24日、平成17年 6 月22日 | 平成18年 2 月14日 |
| 権利行使価格(円) (注) 1 | 15,823(分割後159) | 17,666(分割後177) |
| 付与日における公正な評価単価(円) (注) 2 | - | - |

| | 平成18年度ストックオプション | |
|---------------------------|-----------------|--------------|
| 付与日 | 平成18年 4 月28日 | 平成18年 7 月18日 |
| 権利行使価格(円) (注) 1 | 19,981(分割後200) | 同左 |
| 付与日における公正な評価単価(円) (注) 2、3 | - | 0 |

| | 平成19年度ストックオプション(1) | 平成19年度ストックオプション(2) |
|-------------------------|--------------------|--------------------|
| 付与日 | 平成19年 7 月27日 | 平成20年 3 月31日 |
| 権利行使価格(円) | 450 | 同左 |
| 付与日における公正な評価単価(円) (注) 3 | 0 | 0 |

| | 平成21年度ストックオプション(1) |
|-------------------------|--------------------|
| 付与日 | 平成22年 2 月 8 日 |
| 権利行使価格(円) | 625 |
| 付与日における公正な評価単価(円) (注) 4 | 0 |

(注) 1 当社は、平成18年11月6日付けで、普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。

2 平成16年度ストックオプション(1)(2)(3)、平成17年度ストックオプション及び平成18年度ストックオプションのうち平成18年4月28日付与ストックオプションについては、会社法の施行日前に付与されたストックオプションであるため、記載しておりません。

3 平成18年度ストックオプションのうち平成18年7月18日付与ストックオプション、平成19年度ストックオプション(1)及び平成19年度ストックオプション(2)については、公正な評価単価に代え、本源的価値(DCF法による評価額と行使価格との差額)の見積りによっております。

4 平成21年度ストックオプション(1)については、公正な評価単価に代え、本源的価値(取引事例比準法による評価額と行使価格との差額)の見積りによっております。

5 ストックオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 - 百万円

第52期(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 ストックオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプション(新株予約権)の内容

| | 平成21年度ストックオプション(1) | 平成21年度ストックオプション(2) |
|----------------------------|--|--------------------------|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名 | 当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名 |
| 株式の種類別のストックオプションの付与数 (注) 1 | 普通株式 19,724,100株 | 普通株式 1,702,800株 |
| 付与日 | 平成22年 2 月 8 日 | 平成22年 8 月20日 |
| 権利確定条件 | 平成24年 1 月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から 1 年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から 2 年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の 2 分の 1、4 分の 1、4 分の 1 ずつ権利確定する。 | 同左 |
| 対象勤務期間 | 付与日から、権利行使可能初日から 2 年を経過した日まで | 同左 |
| 権利行使期間 | 平成24年 1 月22日から 平成32年 1 月21日まで | 同左 |

| | 平成22年度ストックオプション(1) |
|----------------------------|--|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社の従業員 1 名 |
| 株式の種類別のストックオプションの付与数 (注) 1 | 普通株式 2,310,000株 |
| 付与日 | 平成22年 8 月20日 |
| 権利確定条件 | 平成24年 1 月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から 1 年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から 2 年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の 2 分の 1、4 分の 1、4 分の 1 ずつ権利確定する。 |
| 対象勤務期間 | 付与日から、権利行使可能初日から 2 年を経過した日まで |
| 権利行使期間 | 平成24年 1 月22日から 平成32年 1 月21日まで |

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

ストックオプション（新株予約権）の数

| | 平成21年度ストックオプション(1) | 平成21年度ストックオプション(2) |
|----------|--------------------|--------------------|
| 付与日 | 平成22年 2 月 8 日 | 平成22年 8 月20日 |
| 権利確定前(株) | | |
| 期首 | 19,559,100 | - |
| 付与 | 0 | 1,702,800 |
| 失効 | 231,000 | 0 |
| 権利確定 | 0 | 0 |
| 権利未確定残 | 19,328,100 | 1,702,800 |
| 権利確定後(株) | | |
| 期首 | - | - |
| 権利確定 | - | - |
| 権利行使 | - | - |
| 失効 | - | - |
| 権利未行使残 | - | - |

| | 平成22年度ストックオプション(1) |
|----------|--------------------|
| 付与日 | 平成22年 8 月20日 |
| 権利確定前(株) | |
| 期首 | - |
| 付与 | 2,310,000 |
| 失効 | 0 |
| 権利確定 | 0 |
| 権利未確定残 | 2,310,000 |
| 権利確定後(株) | |
| 期首 | - |
| 権利確定 | - |
| 権利行使 | - |
| 失効 | - |
| 権利未行使残 | - |

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

単価情報

| | 平成21年度ストックオプション(1) | 平成21年度ストックオプション(2) |
|-----------------------------|--------------------|--------------------|
| 付与日 | 平成22年2月8日 | 平成22年8月20日 |
| 権利行使価格(円) | 625 | 625 |
| 付与日における公正な評価単価 (円) (注) 1 | 0 | 0 |

| | 平成22年度ストックオプション(1) |
|-----------------------------|--------------------|
| 付与日 | 平成22年8月20日 |
| 権利行使価格(円) | 625 |
| 付与日における公正な評価単価 (円) (注) 1 | 0 |

(注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法による評価額と行使価格との差額）の見積りによっておりま
す。

- 2 ストックオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 - 百万円

（税効果会計関係）

| 第51期 (平成22年3月31日) | 第52期 (平成23年3月31日) |
|--|--|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円) | 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円) |
| 繰延税金資産(流動) | 繰延税金資産(流動) |
| 賞与引当金繰入超過額 1,309 | 賞与引当金繰入超過額 886 |
| その他 334 | その他 255 |
| 1,644 | 1,142 |
| 繰延税金資産(固定) | 繰延税金資産(固定) |
| 投資有価証券等評価損 79 | 投資有価証券等評価損 60 |
| 関係会社株式評価損 185 | 関係会社株式評価損 185 |
| 退職給付引当金超過額 302 | 退職給付引当金超過額 333 |
| 子会社投資損失引当金 234 | 固定資産減価償却超過額 234 |
| 固定資産減価償却超過額 249 | その他 99 |
| その他 64 | 912 |
| 1,115 | 繰延税金資産合計 2,054 |
| 繰延税金資産合計 2,759 | |
| 繰延税金負債(固定) | 繰延税金負債(固定) |
| その他有価証券評価差額金 83 | その他有価証券評価差額金 43 |
| 繰延税金負債合計 83 | 繰延税金負債合計 43 |
| 繰延税金資産の純額 2,676 | 繰延税金資産の純額 2,010 |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 | 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 |
| 法定実効税率 40.6% | 法定実効税率 40.6% |
| (調整) | (調整) |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 30.3% | 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.7% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 27.1% | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 7.3% |
| 海外子会社の留保利益の影響額等 13.9% | 海外子会社の留保利益の影響額等 0.5% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 23.5% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.5% |

（関連当事者情報）

第51期(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(百万円) | 科目 | 期末残高(百万円) |
|-----|------------|--------|---------------|-------|-------------------|---------------------|---------------------|-----------|----|-----------|
| 親会社 | 住友信託銀行株式会社 | 大阪市中央区 | 342,037 | 信託銀行業 | (被所有) 直接 98.59 | ストックオプション(新株予約権)の行使 | ストックオプション(新株予約権)の行使 | 1,908 | - | - |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 平成21年10月1日、当社は、当社取締役から取得した新株予約権（権利行使価格：1株当たり159円）を行使した住友信託銀行株式会社に対し12,000,000株の普通株式を発行しております。
- 2 議決権等の被所有割合は、自己株式（85,000株）を控除して計算しております。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(百万円) |
|-------------|----------------|---------|---------------|-------|-------------------|---------------|---|-----------|
| 同一の親会社を持つ会社 | 日興コーディアル証券株式会社 | 東京都千代田区 | 149,594 | 証券業 | なし | 投資信託受益証券の募集販売 | 信託約款に定める受益者に対する収益分配金及び償還金の支払委託に係る代行手数料の支払 (注)1 (注)2 | 5,068 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 信託約款に定める受益者の負担する信託報酬のうち委託者報酬分を、市場価格を勘案し両者協議の上配分を合理的に決定しております。
- 2 平成21年10月1日に住友信託銀行株式会社が当社の親会社となり、日興コーディアル証券株式会社は当社の関連当事者ではなくなりました。上記の金額は、平成21年4月1日から平成21年9月30日までの期間の取引金額であります。また、資本金又は出資金の金額は、平成21年9月30日の資本金額を記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

住友信託銀行株式会社（東京証券取引所等に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成21年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

| | |
|----------|-----------|
| 資産合計 | 10,090百万円 |
| 負債合計 | 1,626百万円 |
| 純資産合計 | 8,464百万円 |
| 営業収益 | 10,606百万円 |
| 税引前当期純利益 | 4,405百万円 |
| 当期純利益 | 3,482百万円 |

第52期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|-----|------------|--------|-------------------|-------|---------------------------|---------------|---|---------------|-------|---------------|
| 親会社 | 住友信託銀行株式会社 | 大阪市中央区 | 342,037 | 信託銀行業 | (被所有) 直接 98.60 (注2) | 投資信託受益証券の募集販売 | 信託約款に定める受益者に対する収益分配金及び償還金の支払委託に係る代行手数料の支払(注1) | 308 | 未払手数料 | 24 |

上記の金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、未払手数料の期末残高には消費税が含まれております。

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

信託約款に定める受益者の負担する信託報酬のうち委託者報酬分を、市場価格を勘案し両者協議の上配分を合理的に決定しております。

2 議決権等の被所有割合は、自己株式(109,600株)を控除して計算しております。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 (千SGD) | 事業の内容 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) |
|-----|--|---------|--------------------|-------------|-------------------|-----------|-----------|---------------|
| 子会社 | Nikko Asset Management Singapore Limited | シンガポール国 | 115,000 | アセットマネジメント業 | 直接 100.00 | - | 増資の引受(注1) | 7,351 |

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

Nikko Asset Management Singapore Limitedの行った112,500千株の新株発行増資を、1株につき1シンガポールドルで当社が引受けたものであります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

住友信託銀行株式会社（東京証券取引所等に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成22年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

| | |
|-------|----------|
| 資産合計 | 9,325百万円 |
| 負債合計 | 1,342百万円 |
| 純資産合計 | 7,982百万円 |

| | |
|----------|----------|
| 営業収益 | 9,228百万円 |
| 税引前当期純利益 | 3,523百万円 |
| 当期純利益 | 2,729百万円 |

(セグメント情報等)

第52期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 セグメント情報

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

2 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 第51期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | | 第52期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | |
|---|---------|---|---------|
| 1株当たり純資産額 | 210円58銭 | 1株当たり純資産額 | 224円92銭 |
| 1株当たり当期純損失 | 3円64銭 | 1株当たり当期純利益 | 16円22銭 |
| <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当事業年度は1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。</p> | | <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。</p> | |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| 項目 | 第51期 (平成22年 3月31日) | 第52期 (平成23年 3月31日) |
|------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円) | 41,470 | 44,287 |
| 普通株式に係る純資産額(百万円) | 41,470 | 44,287 |
| 差額の主な内訳(百万円) | | |
| 新株予約権 | - | - |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | 197,013 | 197,013 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | 85 | 110 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株) | 196,928 | 196,903 |

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

| 項目 | 第51期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 第52期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|--|--|--|
| 損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (百万円) | 696 | 3,195 |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円) | 696 | 3,195 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 190,975 | 196,926 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | 平成21年度ストックオプション(1) 19,559,100株 | 平成21年度ストックオプション(1) 19,328,100株、平成21年度ストックオプション(2) 1,702,800株、平成22年度ストックオプション(1) 2,310,000株 |

(重要な後発事象)

| 第51期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 第52期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|--|--|
| - | - |

- 1 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条及び第57条に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

- 2 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第53期中間会計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)の中間財務諸表について、あらた監査法人により中間監査を受けております。

中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

第53期中間会計期間
(平成23年9月30日)

資産の部

流動資産

| | | |
|-----------|---|--------|
| 現金及び預金 | | 17,081 |
| 未収委託者報酬 | | 5,482 |
| 未収収益 | | 589 |
| 関係会社短期貸付金 | | 434 |
| 繰延税金資産 | | 678 |
| その他 | 2 | 1,292 |
| 流動資産合計 | | 25,558 |

固定資産

| | | |
|------------|---|--------|
| 有形固定資産 | 1 | 217 |
| 無形固定資産 | | 84 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | | 2,765 |
| 関係会社株式 | | 24,320 |
| 長期差入保証金 | | 784 |
| 繰延税金資産 | | 982 |
| その他 | | 60 |
| 投資その他の資産合計 | | 28,913 |

固定資産合計 29,214

資産合計 54,773

(単位：百万円)

第53期中間会計期間
(平成23年9月30日)

| | |
|--------------|--------|
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 未払金 | 2,944 |
| 未払費用 | 3,149 |
| 未払法人税等 | 687 |
| 未払消費税等 | 231 |
| 賞与引当金 | 1,130 |
| 役員賞与引当金 | 100 |
| その他 | 1,588 |
| 流動負債合計 | 9,831 |
| 固定負債 | |
| 退職給付引当金 | 859 |
| その他 | 55 |
| 固定負債合計 | 915 |
| 負債合計 | 10,746 |
| 純資産の部 | |
| 株主資本 | |
| 資本金 | 17,363 |
| 資本剰余金 | |
| 資本準備金 | 5,220 |
| 資本剰余金合計 | 5,220 |
| 利益剰余金 | |
| その他利益剰余金 | |
| 繰越利益剰余金 | 21,604 |
| 利益剰余金合計 | 21,604 |
| 自己株式 | 68 |
| 株主資本合計 | 44,119 |
| 評価・換算差額等 | |
| その他有価証券評価差額金 | 92 |
| 評価・換算差額等合計 | 92 |
| 純資産合計 | 44,027 |
| 負債純資産合計 | 54,773 |

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

第53期中間会計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年9月30日)

| | | |
|--------------|---|--------|
| 営業収益 | | |
| 委託者報酬 | | 29,617 |
| その他営業収益 | | 1,070 |
| 営業収益合計 | | 30,688 |
| 営業費用及び一般管理費 | 1 | 28,229 |
| 営業利益 | | 2,459 |
| 営業外収益 | 2 | 814 |
| 営業外費用 | 3 | 181 |
| 経常利益 | | 3,091 |
| 特別利益 | 4 | 1 |
| 特別損失 | 5 | 1 |
| 税引前中間純利益 | | 3,091 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 632 |
| 法人税等調整額 | | 456 |
| 中間純利益 | | 2,002 |

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | | 第53期中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | |
|-----------|-------|---|---------------|
| 株主資本 | | | |
| 資本金 | | | |
| 当期首残高 | | | 17,363 |
| 当中間期末残高 | | | <u>17,363</u> |
| 資本剰余金 | | | |
| 資本準備金 | | | |
| 当期首残高 | | | 5,220 |
| 当中間期末残高 | | | <u>5,220</u> |
| その他資本剰余金 | | | |
| 当期首残高 | | | 4 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 自己株式の処分 | | | <u>4</u> |
| 当中間期変動額合計 | | | <u>4</u> |
| 当中間期末残高 | | | <u>-</u> |
| 資本剰余金合計 | | | |
| 当期首残高 | | | 5,225 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 自己株式の処分 | | | <u>4</u> |
| 当中間期変動額合計 | | | <u>4</u> |
| 当中間期末残高 | | | <u>5,220</u> |
| 利益剰余金 | | | |
| その他利益剰余金 | | | |
| 繰越利益剰余金 | | | |
| 当期首残高 | | | 21,703 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | 1,502 |
| 中間純利益 | 2,002 | | |
| 自己株式の処分 | | | <u>599</u> |
| 当中間期変動額合計 | | | <u>99</u> |
| 当中間期末残高 | | | <u>21,604</u> |
| 利益剰余金合計 | | | |
| 当期首残高 | | | 21,703 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | 1,502 |
| 中間純利益 | 2,002 | | |
| 自己株式の処分 | | | <u>599</u> |
| 当中間期変動額合計 | | | <u>99</u> |
| 当中間期末残高 | | | <u>21,604</u> |

| | | |
|-----------------------|---------------|-----------|
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | | 68 |
| 当中間期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 8,700 | |
| 自己株式の処分 | <u>8,700</u> | |
| 当中間期変動額合計 | <u>-</u> | |
| 当中間期末残高 | | <u>68</u> |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 44,224 | |
| 当中間期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 1,502 | |
| 中間純利益 | 2,002 | |
| 自己株式の取得 | 8,700 | |
| 自己株式の処分 | <u>8,095</u> | |
| 当中間期変動額合計 | <u>104</u> | |
| 当中間期末残高 | <u>44,119</u> | |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | | 63 |
| 当中間期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | <u>156</u> | |
| 当中間期変動額合計 | <u>156</u> | |
| 当中間期末残高 | <u>92</u> | |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | | 63 |
| 当中間期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | <u>156</u> | |
| 当中間期変動額合計 | <u>156</u> | |
| 当中間期末残高 | <u>92</u> | |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 44,287 | |
| 当中間期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 1,502 | |
| 中間純利益 | 2,002 | |
| 自己株式の取得 | 8,700 | |
| 自己株式の処分 | 8,095 | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | <u>156</u> | |
| 当中間期変動額合計 | <u>260</u> | |
| 当中間期末残高 | <u>44,027</u> | |

重要な会計方針

| 項目 | 第53期中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日) |
|-----------------------------|--|
| 1 資産の評価基準及び評価方法 | <p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> |
| 2 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> |
| 3 引当金の計上基準 | <p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）で按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> |
| 4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により、控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用として処理しております。</p> |

追加情報

| 第53期中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日) |
|--|
| <p>1 第53期中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。</p> <p>2 平成22年12月6日付Share Purchase Agreementに基づき、平成23年9月30日、当社はDBS Bank Ltd.に対して、第1回新株予約権を付与いたしました。これにより、DBS Bank Ltd.は今後の販売状況に応じ、当社株式を最大で1.5%（第53期中間会計期間末現在2,955,200株に相当）取得する権利を有しております。なお、当中間会計期間末時点において権利確定している新株予約権はありません。</p> |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 第53期中間会計期間 (平成23年 9月30日) |
|--|
| <p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,578 百万円</p> <p>2 信託資産 その他流動資産のうち30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p> <p>3 保証債務 当社は、Nikko Asset Management Europe Limited がロンドンウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務101百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワーアソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務146百万円に対して保証を行っております。</p> |

(中間損益計算書関係)

| 第53期中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日) | |
|--|---------|
| 1 減価償却実施額 | |
| 有形固定資産 | 47 百万円 |
| 無形固定資産 | 16 百万円 |
| 2 営業外収益のうち主要なもの | |
| 受取利息 | 3 百万円 |
| 受取配当金 | 752 百万円 |
| 時効成立分配金・償還金 | 34 百万円 |
| 有価証券償還益 | 19 百万円 |
| 3 営業外費用のうち主要なもの | |
| 支払利息 | 5 百万円 |
| 時効成立後支払分配金・償還金 | 70 百万円 |
| 支払源泉所得税 | 74 百万円 |
| 4 特別利益のうち主要なもの | |
| 投資有価証券売却益 | 1 百万円 |
| 5 特別損失のうち主要なもの | |
| 固定資産処分損 | 1 百万円 |

(中間株主資本等変動計算書関係)

第53期中間会計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 株式数(株) | 当中間会計期間 増加株式数(株) | 当中間会計期間 減少株式数(株) | 当中間会計期間末 株式数(株) |
|-------|-------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 普通株式 | 197,012,500 | - | - | 197,012,500 |

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 株式数(株) | 当中間会計期間 増加株式数(株) | 当中間会計期間 減少株式数(株) | 当中間会計期間末 株式数(株) |
|-------|-------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 普通株式 | 109,600 | 14,283,400 | 14,283,400 | 109,600 |

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 新株予約権の内訳 | 新株予約権の 目的となる株 式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | | | 当中間会計 期間末残高 (百万円) |
|------------------------|--------------------------|--------------------|---------------|---------------|--------------|-------------------------|
| | | 当事業年度期首 | 当中間会計期 間増加 | 当中間会計期 間減少 | 当中間会計期 間末 | |
| 平成21年度ストックオプション (1) | 普通株式 | 19,328,100 | - | 49,500 | 19,278,600 | - |
| 平成21年度ストックオプション (2) | 普通株式 | 1,702,800 | - | 9,900 | 1,692,900 | - |
| 平成22年度ストックオプション (1) | 普通株式 | 2,310,000 | - | - | 2,310,000 | - |
| 第1回新株予約権 | 普通株式 | - | 2,955,200 | - | 2,955,200 | - |
| 合計 | | 23,340,900 | 2,955,200 | 59,400 | 26,236,700 | - |

(注) 1 平成21年度ストックオプション(1)及び平成21年度ストックオプション(2)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

2 第1回新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

3 第1回新株予約権の新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権の行使に関する通知が当社に提出された日における、当社の発行済株式数×0.25%に6を乗じた数で算出され、当中間会計期間末の発行済株式に基づき算出しております。

4 平成21年度ストックオプション(1)、平成21年度ストックオプション(2)、平成22年度ストックオプション(1)及び第1回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成23年5月23日 取締役会 | 普通株式 | 1,502 | 7.63 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月22日 |

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

| 第53期中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日) | |
|--|-----------|
| 1 オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料 | |
| 1年内 | 736 百万円 |
| 1年超 | 1,918 百万円 |
| 合計 | 2,655 百万円 |

(金融商品関係)

第53期中間会計期間（平成23年9月30日）

1 金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日（当中間決算日）における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（（注）2を参照ください）。

| | 中間貸借対照表 計上額()(百万円) | 時価() (百万円) | 差額 (百万円) |
|-----------------------|------------------------|----------------|-------------|
| (1) 現金及び預金 | 17,081 | 17,081 | - |
| (2) 未収委託者報酬 | 5,482 | 5,482 | - |
| (3) 未収収益 | 589 | 589 | - |
| (4) 投資有価証券 その他有価証券 | 2,617 | 2,617 | - |
| (5) 関係会社株式 子会社株式 | 1,404 | 1,408 | 3 |
| (6) 未払金 | (2,944) | (2,944) | - |
| (7) 未払費用 | (3,149) | (3,149) | - |

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券及び(5) 関係会社株式

これらの時価について、株式は市場価格、投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらはほとんど短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 非上場株式等（中間貸借対照表計上額147百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式（中間貸借対照表計上額20,023百万円）及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場

価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)関係会社株式」には含めておりません。

(有価証券関係)

第53期中間会計期間(平成23年9月30日)

1 子会社株式及び関連会社株式

| | 中間貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|-------|---------------------|-------------|-------------|
| 子会社株式 | 1,404 | 1,408 | 3 |
| 合計 | 1,404 | 1,408 | 3 |

(注) 子会社株式（中間貸借対照表計上額20,023百万円）及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

2 その他有価証券

| | 種類 | 中間貸借対照表計上額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------------|-----|---------------------|---------------|-------------|
| 中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの | 株式 | 26 | 7 | 19 |
| | その他 | 971 | 901 | 69 |
| | 小計 | 997 | 908 | 89 |
| 中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの | その他 | 1,620 | 1,864 | 244 |
| | 小計 | 1,620 | 1,864 | 244 |
| 合計 | | 2,617 | 2,773 | 155 |

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当中間会計期間については、該当ございません。

2 非上場株式等（中間貸借対照表計上額 147百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(持分法損益等)

| 第53期中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | |
|---|----------|
| 関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 | (単位：百万円) |
| (1) 関連会社に対する投資の金額 | 2,892 |
| (2) 持分法を適用した場合の投資の金額 | 4,320 |
| (3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 | 467 |

(ストックオプション等関係)

第53期中間会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

第53期中間会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 セグメント情報

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

2 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスは単一であるため、記載しておりません。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の額が有形固定資産の額の90%超であるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

| 第53期中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日) | |
|---|---------|
| 1株当たり純資産額 | 223円59銭 |
| 1株当たり中間純利益 | 10円23銭 |
| <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。</p> | |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| 項目 | 第53期中間会計期間 (平成23年9月30日) |
|------------------------------|----------------------------|
| 中間貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円) | 44,027 |
| 普通株式に係る純資産額(百万円) | 44,027 |
| 差額の主な内訳(百万円) | |
| 新株予約権 | - |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | 197,013 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | 110 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株) | 196,903 |

2 1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎

| 項目 | 第53期中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日) |
|--|---|
| 中間純利益(百万円) | 2,002 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - |
| 普通株式に係る中間純利益(百万円) | 2,002 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 195,654 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | 平成21年度ストックオプション(1) 19,278,600株 平成21年度ストックオプション(2) 1,692,900株 平成22年度ストックオプション(1) 2,310,000株 第1回新株予約権 2,955,200株 |

(重要な後発事象)

第53期中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

新株予約権（ストックオプション）の付与

当社は、平成23年9月16日開催の臨時株主総会及び取締役会の決議に基づき、平成23年10月7日にストックオプションとして新株予約権を当社、当社子会社の取締役及び従業員186名に付与いたしました。

| | |
|---------------------|--------------------------|
| 新株予約権の数 | 1,849個 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 | 当社普通株式 6,101,700株 |
| 新株予約権の発行価額 | 無償 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 1株当たり金737円（注） |
| 新株予約権の行使期間 | 平成25年10月7日から平成33年10月6日まで |

（注） 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するよう調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、行使価額は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年2月1日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 貴司
業務執行社員指定社員 公認会計士 和田 渉
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている上場インデックスファンド225の平成23年7月9日から平成24年1月8日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、上場インデックスファンド225の平成24年1月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成23年7月9日から平成24年1月8日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年6月18日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 貴 司
業務執行社員指定社員 公認会計士 辻 村 和 之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月17日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 貴 司
業務執行社員指定社員 公認会計士 辻 村 和 之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成23年12月9日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 貴 司
業務執行社員指定社員 公認会計士 辻 村 和 之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第53期事業年度の中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。